貸借対照表

第 26 期（平成29年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
＜資産の部＞		＜負債の部＞	
流動資産	**367,024,453**	**流動負債**	**61,925,423**
現金・預金	240,017,220	リース債務	4,903,685
受取手形	12,204,270	未払金	19,612,806
売掛金	103,850,691	未払代理店手数料	18,206,250
貯蔵品	885,070	未払法人税等	5,040,700
繰延税金資産	3,007,264	未払消費税等	4,751,200
その他	7,059,938	預り金	956,284
		賞与引当金	8,454,498
		固定負債	**65,452,657**
		リース債務	15,608,824
		預り保証金	500,000
固定資産	**253,619,841**	退職給付引当金	41,273,000
有形固定資産	191,620,310	役員退職慰労引当金	8,070,833
建物	49,507,566		
建物付属設備	9,577,070	**負債合計**	**127,378,080**
構築物	32,653,820	＜純資産の部＞	
機械・装置	74,855,774	**株主資本**	**493,266,214**
工具器具備品	1,181,556	資本金	98,000,000
車両運搬具	4,194,512	資本剰余金	302,000,000
リース資産	19,650,012	資本準備金	302,000,000
無形固定資産	2,496,000		
電話加入権	2,496,000	**利益剰余金**	**93,266,214**
		利益準備金	7,200,000
投資その他の資産	59,503,531	その他利益剰余金	86,066,214
投資有価証券	5,233,861	別途積立金	19,500,000
差入保証金	36,261,800	繰越利益剰余金	66,566,214
その他の投資等	456,269		
繰延税金資産	17,551,601		
		純資産合計	**493,266,214**
資産合計	**620,644,294**	**負債及び純資産合計**	**620,644,294**

損　益　計　算　書

第26期　（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：円）

科　　目	金	額
売　上　高		
放送事業収入	508,480,551	508,480,551
売　上　原　価		
放送事業費	242,614,252	242,614,252
売上総利益		**265,866,299**
販売費及び一般管理費		235,572,565
営業利益		**30,293,734**
営　業　外　収　益		
受取利息・配当金	248,053	
雑　収　入	2,594,753	2,842,806
営　業　外　費　用		
支払利息	672,967	672,967
経常利益		**32,463,573**
特　別　損　失		
固定資産除却損	954,771	954,771
税引前当期純利益		31,508,802
法人税、住民税及び事業税	6,762,612	
法人税等調整額	2,746,942	9,509,554
当期純利益		**21,999,248**

個別注記表

＜重要な会計方針＞

１．有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年３月31日以前に取得した資産は旧定額法

平成19年４月１日以降に取得した資産は定額法

（２）無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

（３）リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

４．引当金の計上方法

（１）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要と認められる額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額の必要と認められる額を計上しております。

５．リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成

20年４月１日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

６．消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

＜貸借対照表に関する注記＞

１．有形固定資産の減価償却累計額　351,492,552円

＜株主資本等変動計算書に関する注記＞

１．発行済株式の種類及び総数に関する注記

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,000株	―	―	4,000株

２．配当に関する事項

（１）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年６月22日開催の定時株主総会において、次のとおり提案を予定しております。

〈普通株式の配当に関する事項〉

・配当金の総額　4,000,000円
・配当金の原資　利益剰余金
・１株当りの配当額　1,000円
・基準日　平成29年３月31日
・効力発生　平成29年６月23日

<税効果会計に関する注記＞

１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（流動）　繰延税金資産

賞与引当金	3,007,264円
繰延税金資産合計	3,007,264円

（固定）　繰延税金資産

退職給付引当金	14,680,806円
役員退職慰労引当金	2,870,795円
繰延税金資産合計	17,551,601円

＜リース契約により使用する固定資産に関する注記＞

１．貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

２．当事業年度の末日における未経過リース料相当額　　1,263,600円

＜一株当たり情報に関する注記＞

１．１株当たり純資産額　　123,316円55銭

２．１株当たり当期純利益　　5,499円81銭